

東北福祉大生における世界と日本の地理認識

— 「地誌」受講生に対する地理認識調査結果の分析—

Tohoku Fukushi University Students' Geographical Cognition about Foreign Countries and Japanese Prefectures

— Analyzing Geographical awareness survey results of Students Attending
“Chishi (Regional Geography)” —

東北福祉大学地理ゼミ生¹ (三浦駿平・川畑維吹・斎藤優史・前園大一・松田信太郎・
小島隼・熊谷暦太・高木大成・高橋航大・星穰司・安東希・大内星李・亀谷伶央・
佐藤豪)・浅川俊夫

Tohoku Fukushi Uni. Geography Seminar (MIURA Shunpei・KAWABATA Ibuki・
SAITO Yushi・MAESONO Taichi・MATSUDA Shintaro・OJIMA Jun・KUMAGAI Koyota・
TAKAGI Taisei・TAKAHASHI Koota・HOSHI Jogi・ANDO Nozomi・OOUCHI Akari・
KAMEYA Reo・SATO Tsuyoshi)・ASAKAWA Toshio

キーワード：地理教育 地理認識 大学生

keyword：honokiyama、seminar activity、Geographical education、Geographical skill

要 旨

「地誌」授業で、2016年度から世界の10か国及び日本の10都県の位置について、受講生がどの程度認識しているか調査してきた結果を、①高校での地理科目履修状況との関係、②正答率の経年変化、③誤答の傾向に分けて分析・考察した。①では、世界の地理認識について正答率が低い国で地理科目履修者の正答率が未履修者を上回る傾向がみられる。②では、変化パターンから、調査した10か国は、正答率が上昇傾向、低下傾向、調査年により上昇・低下、ほぼ一定の4グループに、10都県は、上昇傾向、調査年により上昇・低下、ほぼ一定の3グループに分けられる。③では、世界の地理認識について、正答の国に近接またはその国が属する地域の国を誤答、名称の似た地域・国を誤答、全く別の地域の国を誤答という三つの誤答パターンが、日本の地理認識については、隣接または正答の県が含まれる地方の県を誤答、全く別地方の県を誤答という二つの誤答パターンが認められる。

1. はじめに

東北福祉大学教育学部（以下、「福祉大」）で開講されている専門基幹科目「地誌」（以下、「地誌」）では、2016年度から、第1回授業の受講生を対象に、世界の10か国及び日本の10都県の地理的位置の認識（以下、「地理認識」）に関する調査を行っている。

調査の目的は、受講生のレディネスを把握して第2回以降の授業に生かすことであるが、それに加えて、日本地理学会地理教育専門委員会（2014）が2013年度に全国の大学生を対象に行った地理的認識の調査¹⁾（以下、「2013年度全国調査」）に倣うことで、同調査を

¹ 東北福祉大学2019年度教育学部リエゾンゼミⅢ・Ⅳ（担当教員：浅川俊夫 通称「地理ゼミ」）受講生

表1 調査対象の10か国及び10都県

国名	都県名
アメリカ	岩手県
トルコ	福島県
インド	東京都
フィンランド	長野県
スイス	愛知県
南アフリカ	石川県
北朝鮮	奈良県
フランス	島根県
ブラジル	愛媛県
ベトナム	宮崎県

表2 調査年と回答数(人)
(単位:人)

年	地理科目 履修者	同 未履修者	合計
2016年	14	26	40
2017年	18	48	66
2018年	24	24	48
2019年	29	46	75
合計	85	144	229

補完²⁾することを意図している。

本稿では、これまでの4回の調査結果を基にして、地理教育専門委員会と同様に①正答率にみられる傾向及び高校での地理科目履修状況との関係を分析するとともに、連続して調査を行っていることによる独自の視点として、②正答率の経年変化と③誤答にみられる傾向について分析し、その結果を報告する。

2. 調査内容及び方法

2.1. 調査内容

2013年度全国調査の調査票を参考にして調査票を作成した。

調査内容は、①所属学部学科、②高校での地理科目の履修状況、③世界10か国の地理認識、④日本の10都県の地理認識である。このうち、③については、10か国の位置を世界地図上の30の国に記した番号から選択して解答、④については、10都県の位置を日本地図上の記した47の都道府県から選択して解答する方式を採用した(末尾に付した参考資料を参照)。③④とも、2013年度全国調査の結果と比較するため、同調査と同じ形式とした。また、同様の理由で、調査対象の国及び都県は同一のものを選定した(表1)。

2.2. 調査の実施

「地誌」を受講している大学生を対象に、調査は次のように実施した。

- ①調査時期：2016年～2019年の各年4月
- ②調査対象：教育学部専門基幹科目「地誌」第1回授業受講生
- ③調査方法：担当教員が授業開始時に調査票を配布。受講生は、その場で何も見ずに回答。原則10分で回収。

3. 調査結果

表2に各年の回答数を示した。

以下、各年に実施した調査の結果を、実施年ごとに10か国に関する世界の地理認識と10都県に関する日本の地理認識の正答率の状況及び高校での地理科目履修者(以下、「履修者」と同未履修者(以下、「未履修者」)の国別および都県別の正答率の差について述

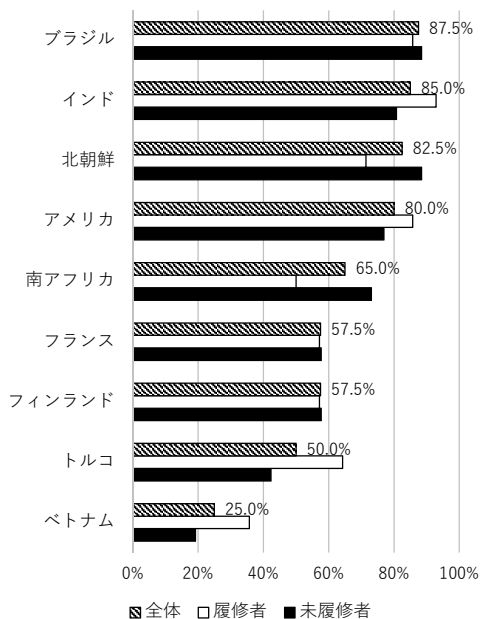


図1 国別正答率（2016年）

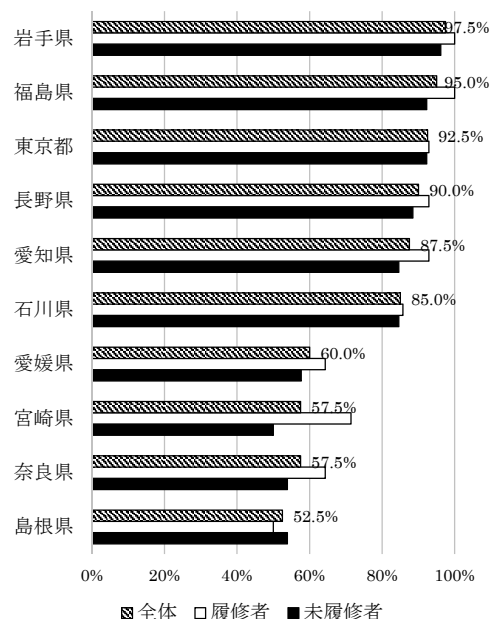


図2 都県別正答率（2016年）

べる。なお、正答率の差については、履修・未履修／正答・誤答の2×2分割表におけるχ²二乗検定を行い、有意水準5%（p<0.05）で「有意差がある」としている。

3.1. 2016年

2016年の回答数は40人で、このうち履修者は14人（35.0%）、未履修者は26人（65.0%）であった。

3.1.1. 世界の地理認識

正答率の平均は全体で65.6%、履修者で66.7%、未履修者で65.0%であった。国別では、面積の大きい国であるブラジル、インド、アメリカが高い正答率であった。一方、トルコとベトナムは正答率が50%以下であり、半数以上の受講生が正確な位置を認識できていなかった。なお、スイスは調査票印刷の際不具合があったため、2016年調査では除外した。高校での履修状況による正答率の差をみると、トルコ、ベトナム、インドで履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった（図1）。

3.1.2. 日本の地理認識

正答率の平均は全体で77.5%、履修者で81.4%、未履修者で75.4%であった。都県別では、本学に近い岩手県、福島県、東京都、長野県の正答率が90%以上と非常に高く、逆に遠い島根県、奈良県、宮崎県、愛媛県の正答率が60%以下であり、3人に1人が正確な位置を認識していない状況である。高校での履修状況による正答率の差をみると、宮崎県、奈良県で履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった（図2）。

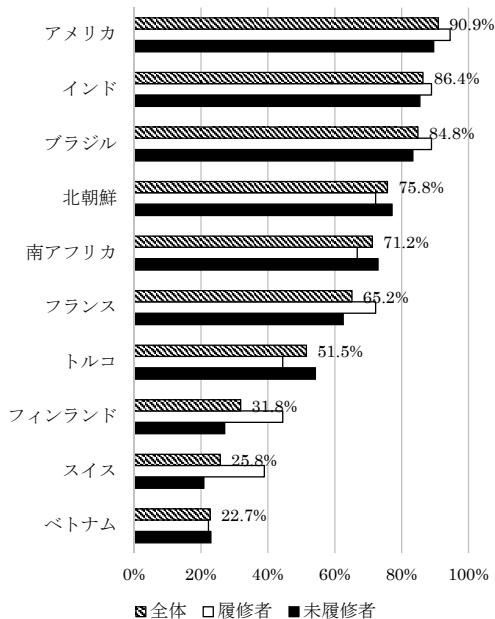


図3 国別正答率 (2017年)

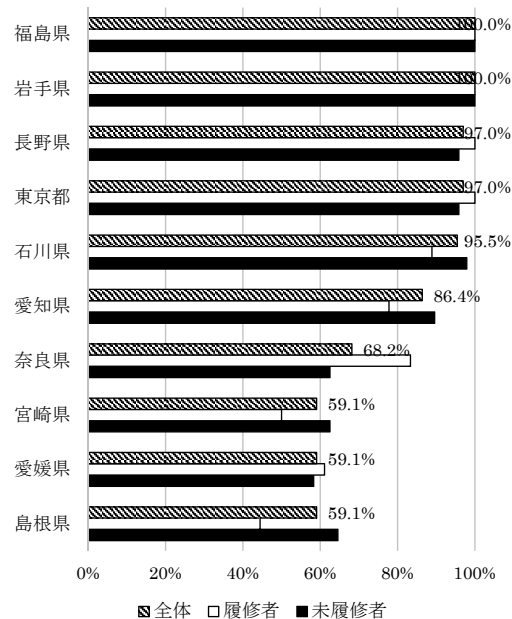


図4 都県別正答率 (2017年)

3.2. 2017年

2017年の回答数は66人で、このうち履修者は18人(27.3%)、未履修者は48人(72.7%)であった。

3.2.1. 世界の地理認識

正答率の平均は全体で60.6%、履修者で63.3%、未履修者で59.6%であった。国別では、前年に引き続きアメリカ、インド、ブラジルは80%以上の正答率を維持し続けていたのに対して、北朝鮮は正答率が下がり、80%を下回った。前年正答率が低かったベトナムに加えて、スイス、フィンランドの正答率が33%を下回り、3人に2人が正しい位置を認識していない結果となった。高校での履修状況による正答率の差をみると、フィンランド、スイスで履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった(図3)。

3.2.2. 日本の地理認識

正答率の平均点は全体で82.1%、履修者で80.6%、未履修者で82.7%であった。都県別では、前年正答率が高かった岩手県、福島県、東京都、長野県はさらに正答率を伸ばし、これに加えて石川県も90%以上となった。逆に正答率が低かった島根県、奈良県の正答率も上昇した。高校での履修状況による正答率の差をみると、奈良県で履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった(図4)。

3.3. 2018年

2018年の回答数は48人で、このうち履修者、未履修者はともに24人(50.0%)であった。

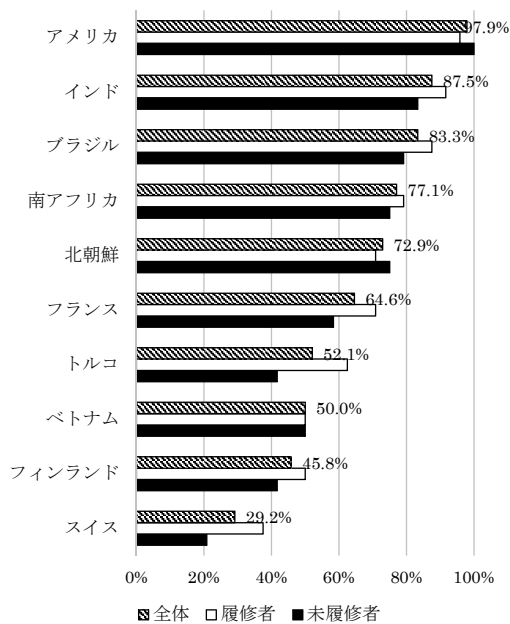


図5 国別正答率（2018年）

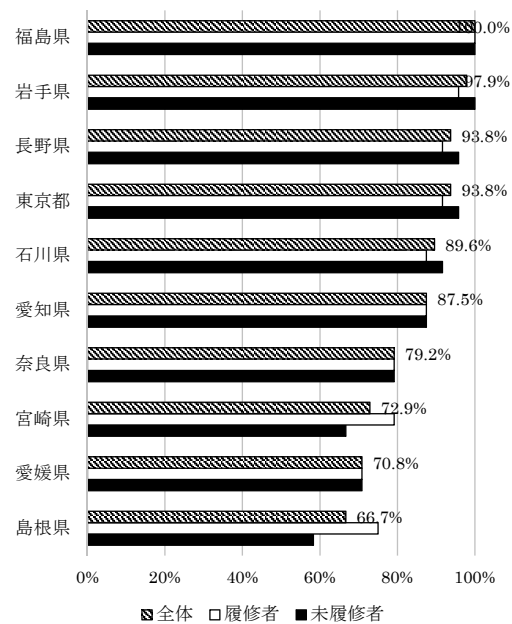


図6 都県別正答率（2018年）

3.3.1. 世界の地理認識

正答率の平均は全体で66.0%、履修者で69.6%、未履修者で62.5%であった。国別では、前年正答率が高かったアメリカ、インド、ブラジルは、順位に変動があったものの正答率は80%以上を維持した。一方、前年正答率が低かったベトナム、スイス、フィンランドは、依然低いが、2人に1人が正確な位置を認識している50%近くまで上がった。高校での履修状況による正答率の差をみると、トルコ、スイス、フランスが履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった（図5）。

3.3.2. 日本の地理認識

正答率の平均は全体で85.2%、履修者で85.8%、未履修者で84.6%であった。都県別では、全体的に前年より正答率が上昇しており、一番低い島根県でも66.7%と、60%以上となった。その一方、石川県は正答率が低下し、90%を下回った。高校での履修状況による正答率の差をみると、島根県、宮崎県で履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった（図6）。

3.4. 2019年

2019年の回答数は75人で、このうち履修者は29人（38.7%）、未履修者は46人（61.3%）であった。

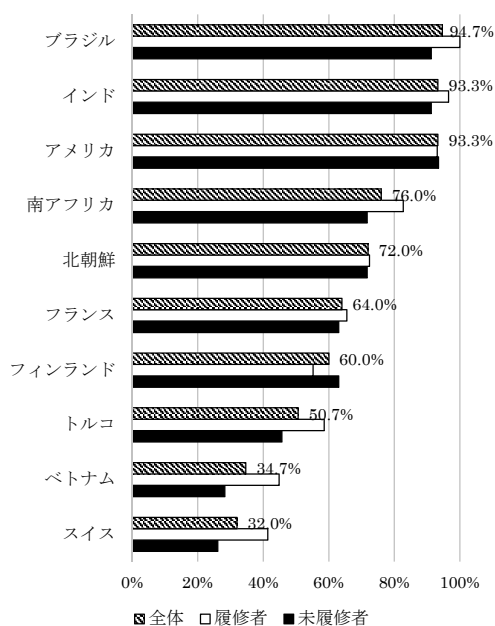


図7 国別正答率（2019年）

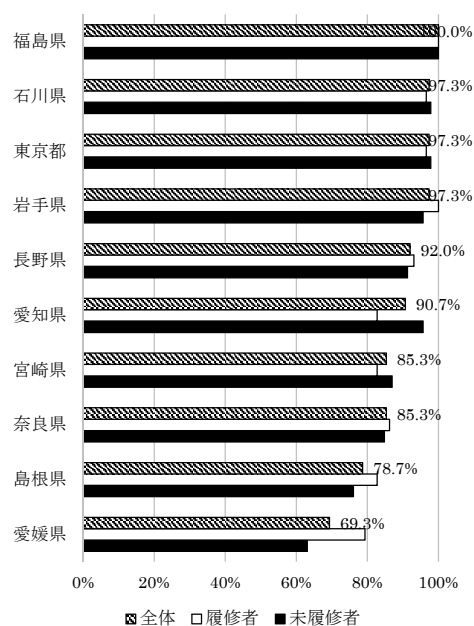


図8 都県別正答率（2019年）

3.4.1. 世界の地理認識

正答率の平均は全体で67.1%、高校での地理履修者で71.0%、未履修者で64.6%であった。国別では、前年正答率が高かったアメリカ、インド、ブラジルは順位に変動があったものの、正答率は90%以上に上昇した。また、前年正答率が低かったフィンランド、スイスは上昇し、フィンランドに至っては60%にまで上がった。その一方で、ベトナムは低下し、3人に2人程度が正確な位置を認識していない結果となった。高校での履修状況による正答率の差をみると、ベトナム、スイス、トルコ、南アフリカで履修者の正答率が未履修者より高い傾向があったが、有意差は認められなかった（図7）。

3.4.2. 日本の地理認識

正答率の平均点は全体で89.3%、履修者で90.0%、未履修者で88.9%であった。都県別では、全体的に前年より正答率が上昇しており、福島県、石川県、東京都、岩手県、長野県、愛知県は90%以上と正答率が高く、最も低い愛媛県でも69.3%と60%以上となった。高校での履修状況による正答率の差をみると、愛媛県で履修者の正答率が未履修者より高い傾向であったが、有意差は認められなかった（図8）。

4. 考察

4.1. 正答率にみられる傾向及び高校での地理科目履修の履修状況との関係

以上の調査結果を基に、福祉大での4回の調査（以下、「福祉大調査」）全体について、まず、2013年度全国調査の結果と比較し、正答率にみられる傾向及び高校での地理科目履修状況と正答率との関係を考察する。

表3 福祉大調査と2013年度全国調査の国別正答率

	福祉大調査の正答率 (%)				2013年度全国調査の正答率 (%)			
	全体	履修	未履修	差	全体	履修	未履修	差
	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
アメリカ	91.3	92.9	90.3	2.6	89.5	91.3	88.2	3.1 *
インド	88.6	92.9	86.1	6.8	91.9	92.9	91.1	1.7
ブラジル	88.2	91.8	86.1	5.7	89.8	92.2	88.1	4.1 **
北朝鮮	75.1	71.8	77.1	-5.3	81.0	83.0	79.5	3.5 *
南アフリカ	72.9	72.9	72.9	0	76.8	83.0	72.4	10.6 **
フランス	63.3	67.1	61.1	6	77.9	81.8	75.1	6.6 **
トルコ	51.1	57.6	47.2	10.4	63.5	69.4	59.3	10.1 **
フィンランド	48.5	51.8	46.5	5.3	58.4	66.7	52.4	14.3 **
ベトナム	32.8	40.0	28.5	11.5 †	49.9	58.9	43.5	15.4 **
スイス	29.1	39.4	22.9	16.5 *	52.5	61.5	46.1	15.4 **

** 履修・未履修／正答・誤答の2×2分割表における χ^2 乗検定の結果、1%水準で有意

* 5%水準で有意

† 10%水準で有意（なお、2013年度全国調査では10%水準での検定は行われていない）

（「2013年度全国調査の正答率」は地理教育専門委員会2014より）

4.1.1. 世界の地理認識正答率

表3は、10か国の正答率について、福祉大調査と2013年度全国調査の結果を示したものである。

二つの調査結果を比較すると、国別の正答率の状況や高校での地理科目履修の履修状況と正答率の関係には、ほぼ同じような傾向があることが指摘できる。すなわち、アメリカ、インド、ブラジルなどは二つの調査とも正答率が高く、そうした国では履修者と未履修者で正答率に大きな差はない。その一方で、フィンランドやベトナム、スイスなどは両者に共通して正答率が低く、そうした国では、履修者と未履修者で正答率の差が大きく、履修者の正答率が未履修者より高い傾向がみられる。ただ、調査対象者数が2716人と多い2013年度全国調査では、インドを除いた9か国で履修状況と正答率との間に履修・未履修での有意差（5%水準で有意）が認められたが、福祉大調査では、スイスで有意差（5%水準で有意）が認められ、ベトナムでは有意傾向（10%水準で有意）が認められるものの、それ以外の8か国では有意差は認められない。

二つの調査とも、以上のような傾向の要因が分析できるような調査内容は設定されていない。しかし、二つの調査の結果からは、マスメディアなどで取り上げられる頻度や、現行の必修科目である世界史科目や外国語科目といった高校における地理科目以外の教科・科目での学習機会の多寡が正答率に影響を与えていることが推察される。また、日本地理学会地理教育専門委員会（2014）が指摘したように、高校での地理科目履修状況が国の位置の正確な認識に影響していると考えられる。

表4 福祉大調査と2013年度全国調査の都県別正答率

	福祉大調査の正答率 (%)				2013年度全国調査の正答率 (%)			
	全体	履修	未履修	差	全体	履修	未履修	差
	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
福島県	99.1	100.0	98.6	1.4	88.2	88.2	88.2	0.0
岩手県	98.3	98.8	97.9	0.9	87.6	91.3	84.9	6.4
東京都	95.6	95.3	95.8	-0.5	93.3	93.7	93.1	0.6
石川県	93.0	90.6	94.4	-3.9	89.8	90.7	89.1	1.6
長野県	93.4	94.1	93.1	1.1	89.8	89.8	89.9	-0.1
愛知県	88.2	84.7	90.3	-5.6	86.5	86.7	86.4	0.3
奈良県	74.2	80.0	70.8	9.2	81.5	82.5	80.8	1.6
宮崎県	70.3	72.9	68.8	4.2	64.1	66.9	62.1	4.8 *
島根県	65.9	67.1	65.3	1.8	73.2	75.0	71.9	3.1
愛媛県	65.1	70.6	61.8	8.8	71.1	73.8	69.2	4.7 **

** 履修・未履修／正答・誤答の2×2分割表における χ^2 乗検定の結果、1%水準で有意

* 5%水準で有意

(「2013年度全国調査の正答率」は地理教育専門委員会2014より)

4.1.2. 日本の地理認識正答率

表4は、10都県の正答率について、福祉大調査と2013年全国調査の結果を示したものである。

二つの調査結果は、世界の地理認識より比較的高い正答率を示すとともに、履修者と未履修者の差が小さい点で共通している。これは、都道府県が世界の国に比べれば身近な存在であるとともに、都道府県に関わる学習が小学校及び中学校の社会科において中核的な学習内容³⁾となっていることによると考えられる。

また、10都県のうち、正答率が高い都県と比較的低い県にも共通性がみられる。二つの調査とも、東北地方や関東地方、中部地方に属する都県の正答率は、80%を上回っているが、中国・四国地方と九州地方に属する県の正答率は60～70%程度となっている。これは、山口・高橋(1987)が明らかにしたように、調査対象者の生活圏に近接した地域から地理認識が形成されていることが要因であると考えられる。福祉大調査では、大学が東北地方(宮城県)にあり、かつ学生の多くが東北地方出身である。2013年度全国調査でも調査した30大学のうち20校が北海道から中部地方に位置している(ただし、人数は不明)。

高校での地理科目履修状況との関係では、2013年度全国調査の履修者と未履修者との正答率について10都県すべてで有意差(5%水準で有意)が認められたが、福祉大調査ではどの都県でも有意差は認められなかった。

4.2. 正答率の経年変化

次に、福祉大調査の経年変化について分析し、その理由を考察する。

4.2.1. 世界の地理認識の経年変化

国別正答率の経年変化をみると、10か国は、上昇傾向(相関係数が0.7以上)のあるアメリカ・インド・スイス・南アフリカ、低下傾向(相関係数が-0.7以上)のある北朝鮮、

バラツキ（相関係数が±0.7以内かつグラフ上で大きな凹凸がみられる）のあるフィンランド・ブラジル・ベトナム、変動がみられない（相関係数が±0.7以内かつグラフ上で大きな凹凸がみられない）トルコ・フランスの4グループに分けることができる（図9、表5）。

その中でも、上昇傾向のインド・スイス・南アフリカ、低下傾向の北朝鮮は、変化の傾向がとくに顕著である。このうち、北朝鮮につ

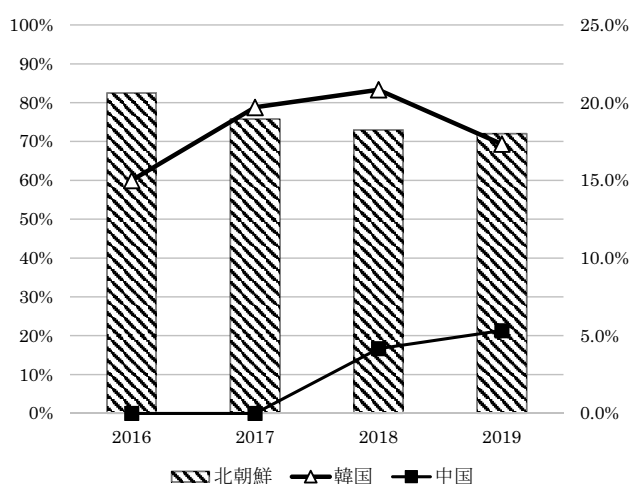


図10 北朝鮮の正答率と韓国・中国への誤答率

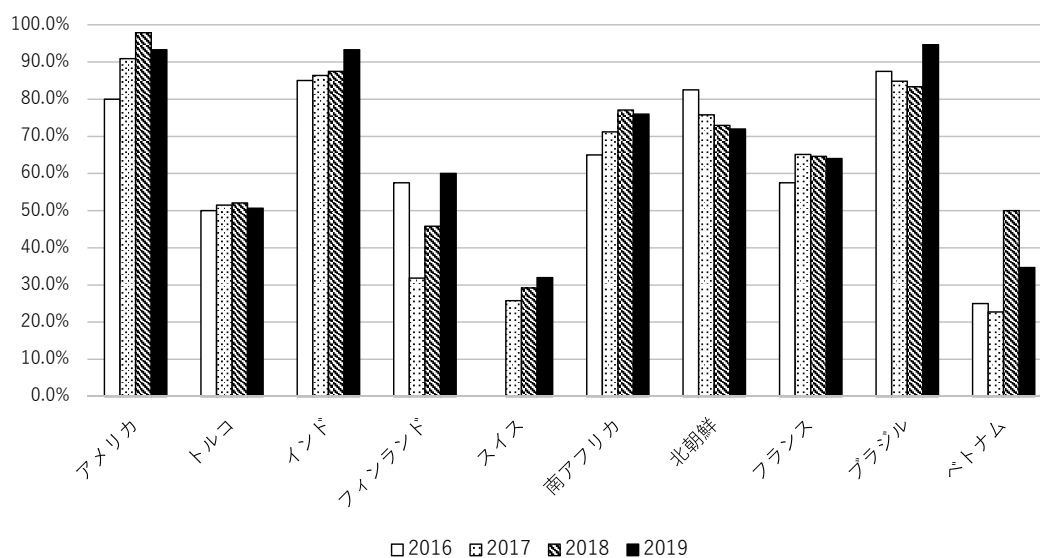


図9 福祉大調査の国別正答率の経年変化

表5 福祉大調査の国別正答率の経年変化と相関係数

	正答率				相関係数
	2016年 (%)	2017年 (%)	2018年 (%)	2019年 (%)	
アメリカ	80.0	90.9	97.9	93.3	0.798
トルコ	50.0	51.5	52.1	50.7	0.361
インド	85.0	86.4	87.5	93.3	0.920
フィンランド	57.5	31.8	45.8	60.0	0.216
スイス	25.8	29.2	32.0	32.0	0.999
南アフリカ	65.0	71.2	77.1	76.0	0.911
北朝鮮	82.5	75.8	72.9	72.0	-0.934
フランス	57.5	65.2	64.6	64.0	0.685
ブラジル	87.5	84.8	83.3	94.7	0.514
ベトナム	25.0	22.7	50.0	34.7	0.586

いてさらに分析してみると、韓国や中国と誤答する割合が上がっていることが分かる（図10）。このことから「朝鮮」という単語から韓国の位置を答えた可能性と出題国名が正式名称の朝鮮民主主義人民共和国となっていることで中華人民共和国と勘違いして答えた可能性があるかと推察できる。上昇傾向の国についても同様な分析を行ったが、明確な結果は得られず理由は不明である。

4.2.2. 日本の地理認識の経年変化

都県別正答率の経年変化をみると、上昇傾向（相関係数が0.7以上）のある福島県・愛知県・石川県・奈良県・島根県・愛媛県・宮崎県、バラツキ（相関係数が±0.7以内かつグラフ上で大きな凹凸がみられる）のある東京都・長野県、変動がみられない（相関係数が±0.7以内かつグラフ上で大きな凹凸が見られない）岩手県の3グループに分けることができる（図11、表6）。その中でも、上昇傾向を示す奈良県・愛媛県・宮崎県は変化の

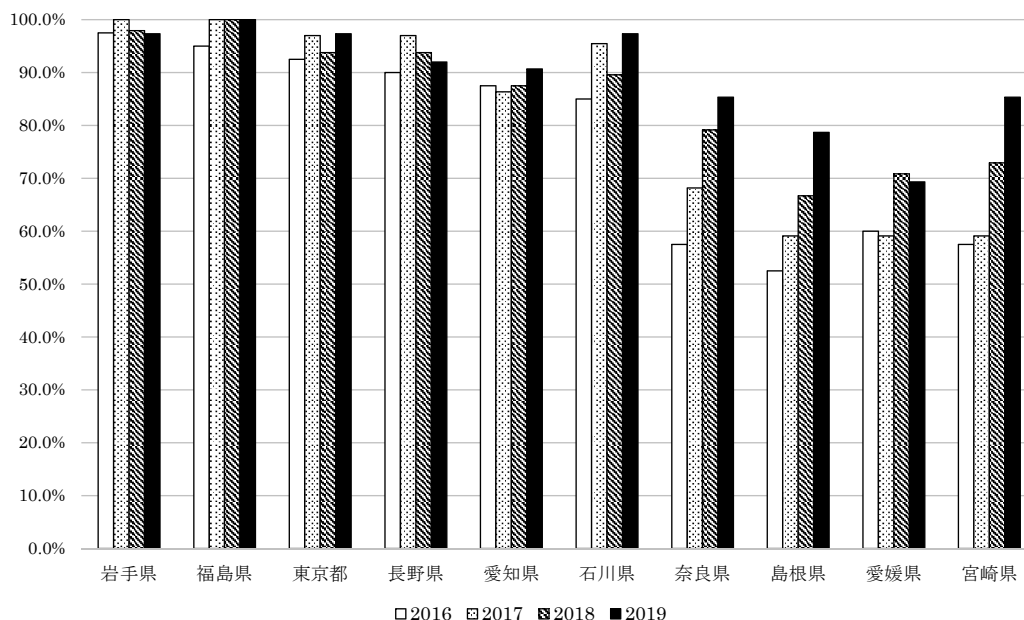


図11 福祉大調査の国別正答率の経年変化

表6 福祉大調査の都県別正答率の経年変化と相関係数

	正答率				相関係数
	2016年 (%)	2017年 (%)	2018年 (%)	2019年 (%)	
岩手県	97.5	100.0	97.9	97.3	-0.270
福島県	95.0	100.0	100.0	100.0	0.775
東京都	92.5	97.0	93.8	97.3	0.611
長野県	90.0	97.0	93.8	92.0	0.121
愛知県	87.5	86.4	87.5	90.7	0.741
石川県	85.0	95.5	89.6	97.3	0.714
奈良県	57.5	68.2	79.2	85.3	0.993
島根県	52.5	59.1	66.7	78.7	0.989
愛媛県	60.0	59.1	70.8	69.3	0.838
宮崎県	57.5	59.1	72.9	85.3	0.962

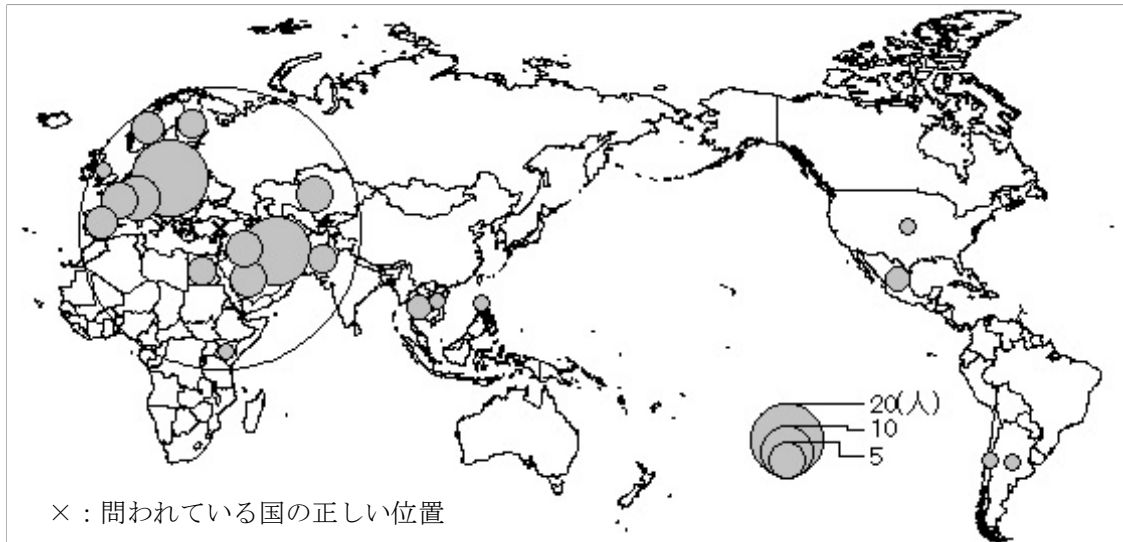


図 12 トルコの誤答（正答数：117 人・誤答数：112 人）

傾向が顕著である。誤答の状況をさらに分析したが、明確な結果は得られず理由は不明である。

4.3. 誤答の傾向

最後に、福祉大調査について誤答傾向を分析、考察する。

4.3.1. 世界の地理認識の誤答傾向

各国の誤答を分析すると、誤答傾向には次の三つのパターンが認められる。

パターン 1：問われている国の位置に隣接またはその国が属する地域の国を選択しているパターン

パターン 2：問われている国とよく似た名称の国・地域を選択しているパターン

パターン 3：問われている国とは全く別の地域の国をランダムに選択しているパターン

パターン 1 は、トルコとスイスの位置についての誤答が代表的な例である。図 12 に示したトルコの誤答のように、誤答した者の多くがトルコの正しい位置に近接したヨーロッパの国々やトルコが属する西アジアの国々を選択している。同様にスイスの位置を問う問題でも、イギリスやフランスなどスイスが属するヨーロッパの国々を誤って選択した者が多い。こうしたパターンは、誤答した者が、問われている国の大まかな位置を認識しているものの、正確な位置までは認識していないことを示していると考えられる。

パターン 2 はフィンランドと南アフリカの位置についての誤答があげられる。図 13 に示したフィンランドの誤答では、前述したパターン 1 の近接したヨーロッパの国を選択した者に加えて、「フィリピン」の位置を選択した者も少なくない。また、南アフリカの位置を問う問題では、南アメリカの国々を選択した者が少なくない。こうしたパターンは、誤答した者が、「フィンランド」と「フィリピン」、「南アフリカ」と「南アメリカ」といった、問われている国とよく似た名称の国・地域とを混同（勘違い）している可能性があることを示していると考えられる。

パターン 3 はベトナムの位置についての誤答があげられる。図 14 に示したように、ベ



図 13 フィンランドの誤答 (正答数:111人・誤答数:118人)

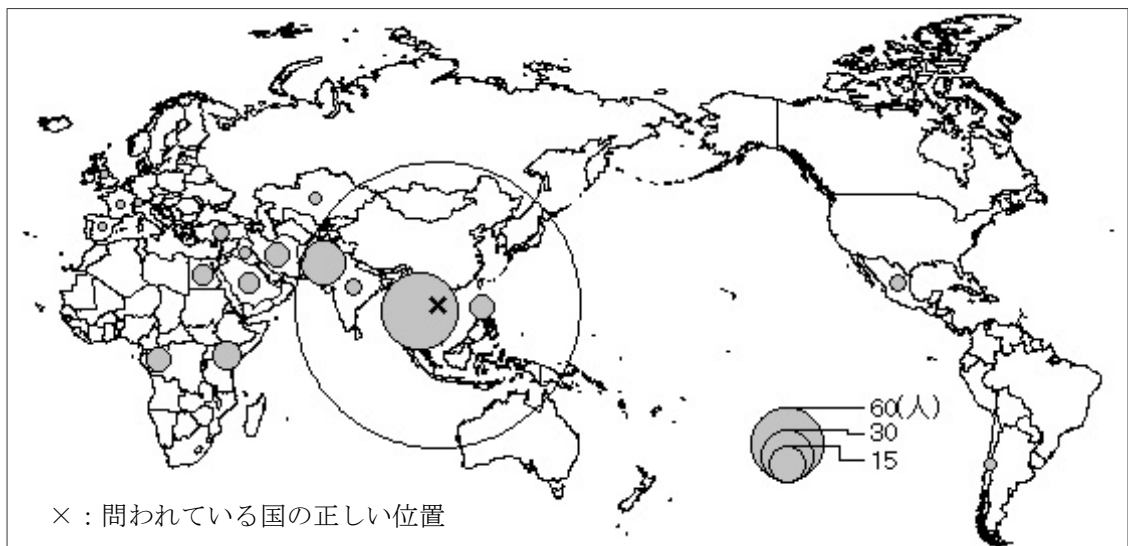


図 14 ベトナムの誤答 (正答数:75人・誤答数:154人)

トナムの誤答では、パターン1の誤答傾向に加えて、西アジアやアフリカ、ヨーロッパ、北アメリカといった様々な地域の国を選択した者が少なくない。このパターンは、誤答した者が、問われている国について、正しい位置の認識だけでなく、その国のイメージが描けない状況にあることを示していると考えられる。

4.3.2. 日本の地理認識の誤答傾向

各都県の誤答を分析すると、誤答傾向には次の二つのパターンが認められる。

パターン①：問われている都県の位置に隣接またはその都県が属する地方を選択しているパターン

パターン②：問われている都県とは別の地方を選択しているパターン

パターン①は宮崎県や奈良県の位置についての誤答が代表的な例である。図 15 に示し

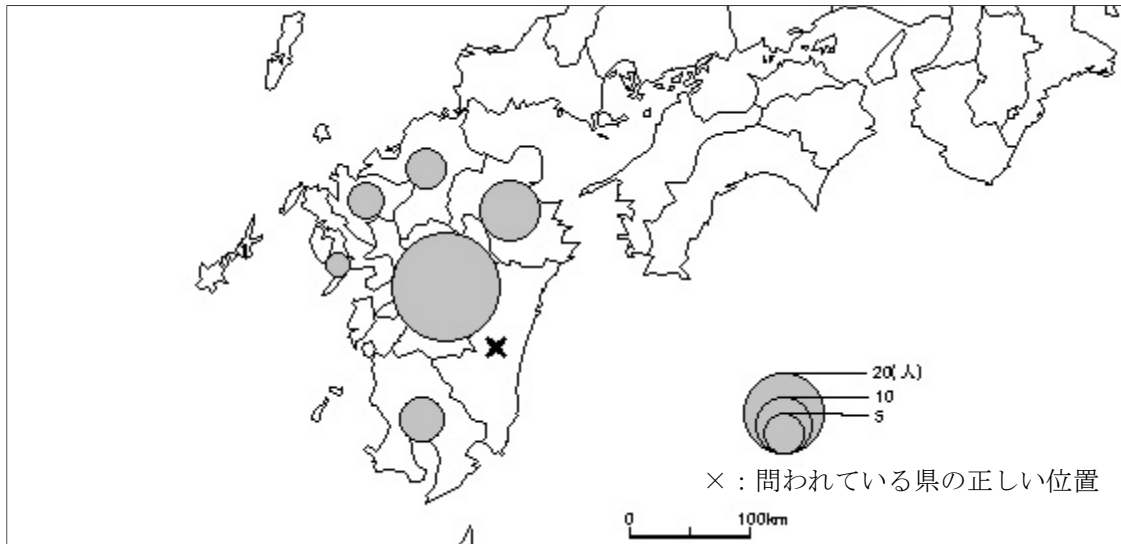


図 15 宮崎県の誤答（正答数：161 人・誤答数：68 人）

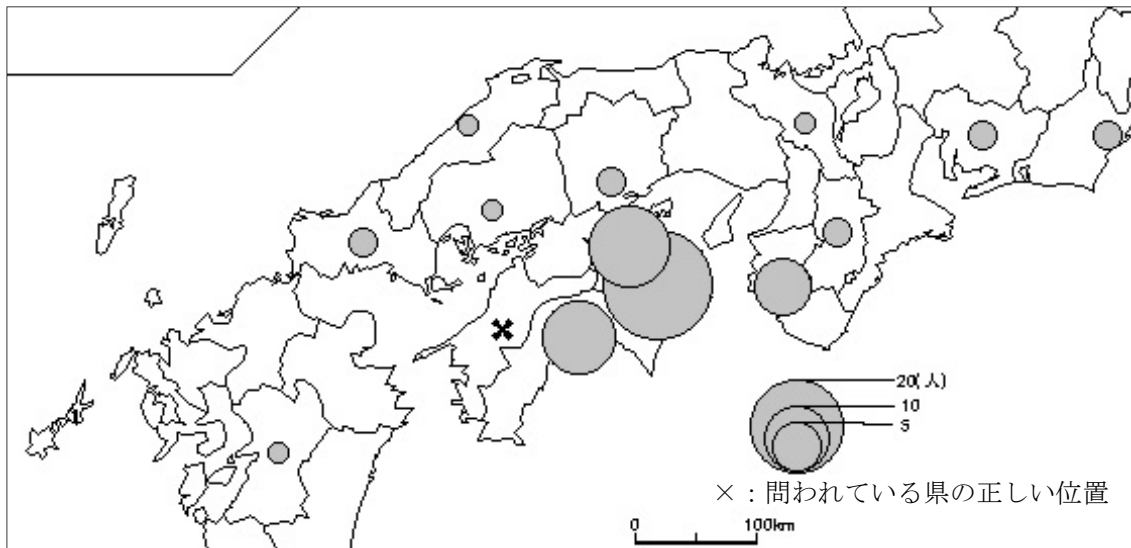


図 16 愛媛県の誤答（正答数：149 人・誤答数：80 人）

た宮崎県の誤答のように、誤答した者の多くが、宮崎県の正しい位置に近接した熊本県や大分県、鹿児島県、また同じ九州地方にある福岡県を選択している。同様に奈良県の位置を問う問題でも、近接した和歌山県や三重県を誤って選択した者が多い。こうしたパターンは、誤答した者が、問われている都県の大まかな位置を認識しているものの、正確な位置までは認識していないことを示していると考えられる。

パターン②は愛媛県の位置についての誤答が代表的な例である。図 16 に示した愛媛県の誤答のように、パターン①の誤答傾向に加えて、近畿地方にある和歌山県の位置を選択した者が少なくない。このパターンは、世界の地理認識の誤答傾向で認められたパターン 3 と同じく、誤答した者が、問われている都県について、正しい位置の認識だけでなく、その都県のイメージが描けないことを示していると考えられる。ただ、パターン 3 と違って、問われている都県と離れた全く別の地方を選択した者はおらず、その意味では日本の

地理認識は世界の地理認識に比べると、東日本や西日本といった大きな枠組では、ある程度把握されていると考えられる。

5. おわりに

今回行った分析で得られた結果は、「地誌」の授業改善だけでなく、その多くが社会科・地理歴史科教員を目指している教育学部の学生が、将来教壇に立ち生徒を指導する際にも役立つものと考えている。

また、高校では、2022年度から地理歴史科に新科目「地理総合」が置かれ、全員の高校生が履修することになる。その内容には、現行の「地理B」にあるような世界地誌的なものは盛り込まれておらず、「衣食住を中心とする世界の人々の暮らしや、そこから生み出される慣習や規範、宗教などの、主に生活様式に関わる事柄」（文部科学省2018）としての生活文化を取り上げて学習する項目「生活文化の多様性と国際理解」が盛り込まれている。この学習によって高校生、そして大学生の世界や日本の地理認識がどう変わるかは未知数だが、少なくとも高校生全員が地理を学ぶことの意味は大きい。今後、「地理総合」の実施前後での調査結果を分析できれば、「地理総合」の成果や課題を指摘することが出来るのではないかと考えられる。

地理ゼミでは、これからも行われる地理認識調査の結果の分析に、引き続き取り組んでいきたい。

謝辞

2016年度から2019年度にかけて行ってきた調査に協力していただいた「地誌」受講生のおかげで、今回の分析・考察を行うことができました。この場をお借りして感謝申し上げます。

注

- 1) 同委員会の調査は、1989（平成元）年の高等学校学習指導要領改訂以降、高校地理歴史科の中で世界史科目（世界史A・B）が必修履修科目とされ、日本史科目（日本史A・B）及び地理科目（地理A・B）は選択履修科目となって、高校における地理科目の履修者が高校生の約半数（文部科学省2015）に減少した状況への警鐘と改善を目的に実施された。調査は、全国の国公立・私立大学30校の学生2,716人を対象に、2013年11月から2014年2月の期間に行われ、その結果、高校での地理科目の履修状況によって世界や日本の地理認識に差が生じていることが明らかとなった。これを踏まえ、日本地理学会では、「国際社会に生きる日本人として必要不可欠な地理教育の充実」を求める提言を公表した（日本地理学会地理教育専門委員会2014）。なお、東北福祉大学はこの2013年度の調査には参加していない。
- 2) 日本地理学会の提言や日本学術会議高校地理歴史科教育に関する分科会の提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の形成—」（日本学術会議高校地理歴史科教育に関する分科会2011）を契機として中央教育審議会などで高校地理歴史科教育の在り方について議論が進められ、2017年改訂された高等学校学習指導要領では、地理歴史科に新必修履修科目「地理総合」「歴史総合」が設置されることとなった。こうした経緯については碓井（2018）に詳しい。しかしながら、「地理総合」が実施されるのは2022年度からであり、現状は依然として高校生の約半

数は地理科目を履修していない。そのため、たとえ少数であっても2013年度以降の大学生における世界及び日本の地理認識の状況について把握しておくことは重要である。

- 3) たとえば、現行の教育課程で、小学校では第3学年及び第4学年の社会科で「47都道府県の名称と位置」、第5学年の社会科で「日本の国土の自然の様子」や「農業、工業といった産業の様子」などについて学習する。また中学校では地理的分野で「日本の地域構成」や「日本の諸地域」について学習する。

文献

確井照子編（2018）：『「地理総合」ではじまる新しい地理教育』，古今書院。

日本学術会議高校地理歴史教育に関する分科会（2011）：「提言 新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の形成ー」。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-2.pdf>

日本地理学会地理教育専門委員会（2014）：大学生・高校生の地名等の認識調査（報告）。

http://www2.dokkyo.ac.jp/~rese0018/tiri_ninsiki_cyousa2013.pdf

文部科学省（2015）：「平成25年高等学校日本史及び地理の履修状況」，中央教育審議会教育課程企画特別部会平成27年5月25日配布資料。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/1363092_8_1.pdf

文部科学省（2018）：『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』，東洋館出版社。

山口幸男・高橋圭子（1987）：児童生徒の国土空間認知における偏東性ー都道府県名知識の空間的分析ー。学芸地理，41,15-25。

福祉大生の地理認識調査

所属： _____ 学部 _____ 学科 _____

1. あなたは高校生のとき、授業で地理系科目を学びましたか。どちらかを○で囲んでください。

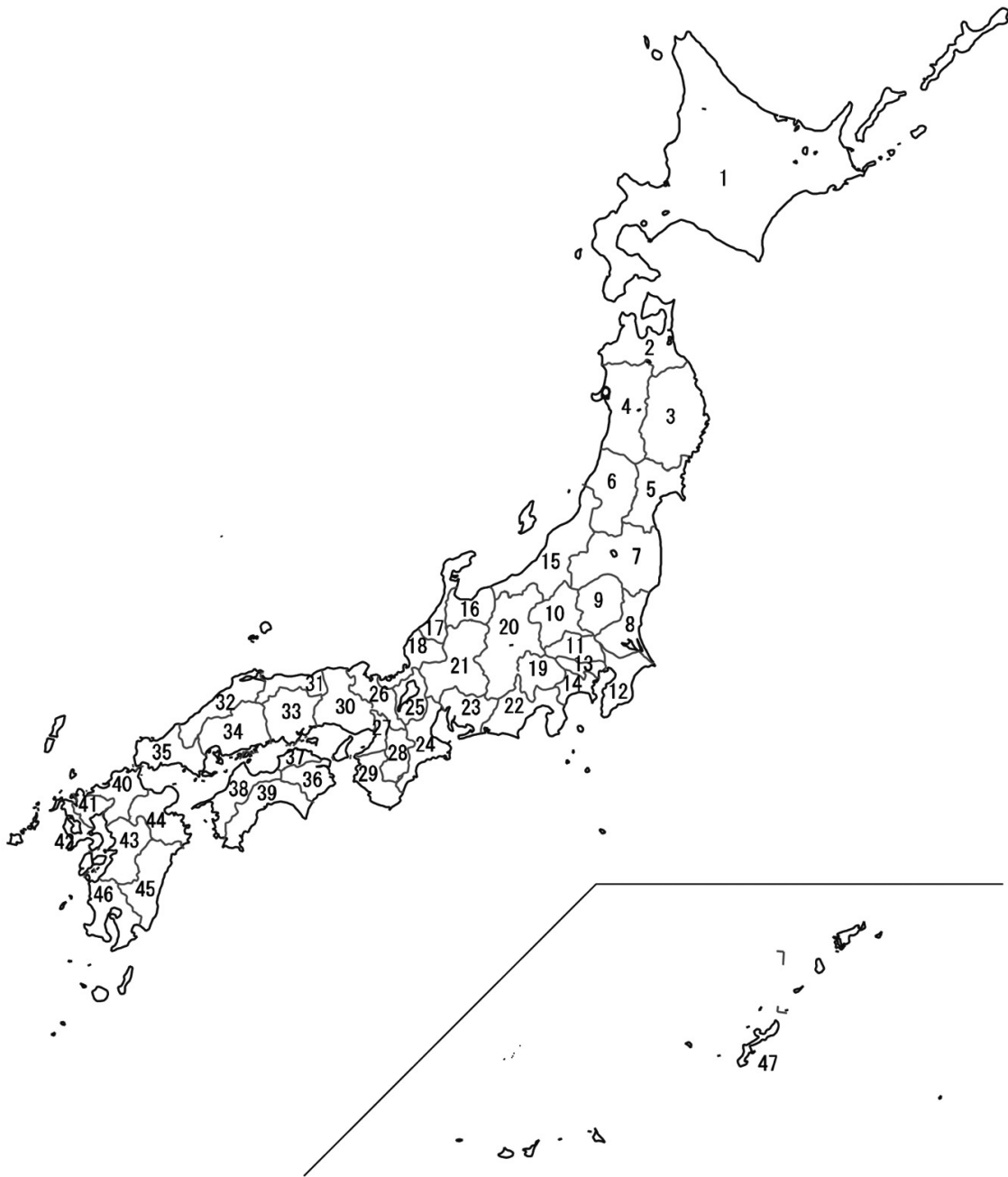
はい ・ いいえ

2. a～j の国の位置を地図中の1～30の中から選び、の中に記入してください。



- a. アメリカ合衆国 b. トルコ c. インド
d. フィンランド e. スイス f. 南アフリカ共和国
g. 朝鮮民主主義人民共和国 h. フランス
i. ブラジル j. ベトナム

3. 下記の都道府県の位置を下の白地図の中の1～47から選び、表の中に記入してください。



岩手県	福島県	東京都	長野県	愛知県
石川県	奈良県	島根県	愛媛県	宮崎県